



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日  
上場取引所 東名

上場会社名 イビデン株式会社  
コード番号 4062 URL <http://www.ibiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹中 裕紀

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 佐野 尚

TEL 0584-81-3111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日

配当支払開始予定日

平成27年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	318,072	2.5	26,039	11.1	31,314	10.3	19,107	9.3
26年3月期	310,268	8.5	23,442	332.5	28,401	160.8	17,479	683.0

(注) 包括利益 27年3月期 42,042百万円 (3.2%) 26年3月期 40,725百万円 (78.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	138.37	—	5.7	6.4	8.2
26年3月期	126.58	126.15	5.8	6.4	7.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	519,847	360,091	68.5	2,578.85
26年3月期	462,113	322,562	68.9	2,305.93

(参考) 自己資本 27年3月期 356,100百万円 26年3月期 318,419百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	61,547	△54,888	9,834	110,479
26年3月期	50,093	△38,364	△6,935	91,678

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭					百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	4,142	23.7	1.4
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	4,832	25.3	1.4
28年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		26.1	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	△0.4	9,000	△4.0	8,000	△33.3	5,000	△31.7	36.21
通期	330,000	3.7	27,000	3.7	25,500	△18.6	18,500	△3.2	133.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	150,860,557 株	26年3月期	150,860,557 株
27年3月期	12,775,618 株	26年3月期	12,773,301 株
27年3月期	138,086,203 株	26年3月期	138,088,499 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	146,559	3.9	16,884	155.4	24,915	42.2	16,710	28.0
26年3月期	141,067	△11.1	6,610	14.7	17,520	21.1	13,059	64.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	121.01	—
26年3月期	94.58	94.25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
27年3月期	373,129		241,883	64.8		1,751.70	
26年3月期	323,488		220,297	68.0		1,592.79	

(参考) 自己資本 27年3月期 241,883百万円 26年3月期 219,944百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表等に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	18
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
6. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28
7. その他 .....	30
役員の異動 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、好調な米国を中心に回復傾向にあったものの、中国や新興国経済の減速懸念に加え、急激な原油安や地政学リスクなど不透明な状況が続きました。国内経済は、設備投資の増加、雇用環境の改善がみられる中、個人消費も底堅く推移し、全般としては緩やかに回復してきました。

半導体・電子部品業界におきましては、スマートフォン市場は高い成長率を維持しました。しかし、成長市場が新興国を中心とした中・低価格品に移り、中国メーカーの台頭が鮮明になるなど、各企業間の競争が激化しました。また、パソコン市場は企業向け買い替え需要が下支えしたものの、依然として前年を下回るなど、当社電子事業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況となりました。

自動車排気系部品業界におきましては、好調な北米及びアジア市場に加え、欧州市場も緩やかに回復したことから、世界の自動車販売は底堅く推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、成長が続くスマートフォン市場への更なる拡販を目指し、経営資源を集中的に投入してきました。また2015年1月には、パソコン用パッケージ基板とスマートフォン・タブレット用薄型・小型基板の事業に続き、スマートフォン・タブレット用プリント配線板の事業も統合した電子事業本部を新たに設置し、技術の融合、生産設備の共用化を進めてきました。さらには、事業の競争力強化を全社方針に掲げ、独自の改善活動をグローバルに展開し、収益基盤の強化に努めてきました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,180億72百万円と前連結会計年度に比べて、78億4百万円(2.5%)増加しました。営業利益は260億39百万円と前連結会計年度と比べて25億97百万円(11.1%)増加し、経常利益は313億14百万円と前連結会計年度に比べて29億12百万円(10.3%)増加しました。当期純利益に関しましては191億7百万円と前連結会計年度に比べて16億27百万円(9.3%)増加となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 電子事業

パッケージ事業におきましては、パソコン市場が依然として前年を下回ったものの、製品構成の変化により、パソコン用パッケージ基板は前年度並みの売上高を確保しました。

スマートフォン・タブレット用パッケージ基板では新製品の立上げが順調に進んだ結果、売上高が増加し、パッケージ事業の売上高は前年度と比べて増加しました。

マザーボード・プリント配線板におきましては、スマートフォン市場の変化や競合他社との競争激化による影響を受け、売上高は前年度と比べて減少しました。

以上により、電子事業の売上高は1,598億49百万円となり、前連結会計年度に比べて6.2%増加しました。同事業の営業利益は141億68百万円となり、前連結会計年度に比べて32.8%増加しました。

#### セラミック事業

ディーゼル・パティキュレート・フィルタ（DPF）及び触媒担体保持・シール材は、欧州市場が持ち直すなど世界的に自動車販売が堅調に推移したことから、前年度と比べて売上増となりました。

NO<sub>x</sub>浄化用触媒担体（SCR）は、自動車用途製品が排ガス規制の端境期であったため、前年度と比べて売上減となりました。

特殊炭素製品は、引き続き市場環境が厳しい状況にあるなか、新規顧客拡販に努め、売上高は前年度並みを確保しました。

以上により、セラミック事業の売上高は991億90百万円となり、前連結会計年度に比べて0.5%増加しました。同事業の営業利益は新製品への移行に伴う影響により63億47百万円となり、前連結会計年度に比べて24.6%減少しました。

## 建材事業

化粧板関連販売部門は、トイレブース向けメラミン化粧板、住宅向けキッチン加工扉及び不燃化粧板の拡販に努めたことにより、前年度並みの売上高を確保しました。

住宅設備機器販売部門は、消費税引上げによる新築需要の減少に加え、太陽光発電システムの販売の減少により、前年度と比べて売上減となりました。

以上により、建材事業の売上高は225億18百万円となり、前連結会計年度に比べて10.6%減少しました。同事業の営業利益は1億72百万円となり、前連結会計年度に比べて20.0%減少しました。

## 建設事業

法面工事部門は、防災対策関連の公共工事増加により、前年度と比べて売上増となりました。

造園工事部門は、大型工事案件が減少し、前年度と比べて売上減となりました。

以上により、建設事業の売上高は142億26百万円となり、前連結会計年度に比べて2.6%増加しました。同事業の営業利益は13億17百万円となり、前連結会計年度に比べて26.1%増加しました。

## その他事業

情報サービス部門は、医療用健康診断システムの拡販に加え、民間向け基幹システムの導入案件が増え、前年度と比べて売上増となりました。

石油製品販売部門は、ユーザーの新規開拓により、前年度と比べて売上増となりました。

以上により、その他事業の売上高は222億87百万円となり、前連結会計年度に比べて1.5%増加しました。同事業の営業利益は10億78百万円となり、前連結会計年度に比べて23.5%増加しました。

今後の見通しにつきまして、米国経済は引き続き堅調に拡大し、また欧州、日本経済も緩やかな上昇傾向が続くと思われまます。しかし、米国の金融政策や原油安、新興国の経済の先行き、地政学リスクなどが世界経済に悪影響を及ぼす懸念があります。

また、半導体・電子部品業界におきましては、パソコン市場の縮小傾向が続くなか、スマートフォン、タブレット型携帯端末におきましては、市場成長率の鈍化に加え、中国を中心とした新興国における低価格品の普及や新興メーカーの台頭など市場環境は変化しており、依然として不透明な状況が続くものと予測されます。

このような情勢のもと、当社グループでは連結中期経営計画「Challenge IBI-TECHNO 105 Plan」の基本方針である「コア事業の競争力の強化・再構築」「新規事業の創出への挑戦」「グローバルCSR経営の推進」を軸に、収益力の向上と次の成長に向けた施策を着実に進めてまいります。具体的には、当社独自の改善活動により、品質を第一とした徹底したものづくり力の強化とコストの低減を図ってまいります。また、イビデンメキシコ(株)においては、確実な量産立上げを進め、成長が期待できる製品の生産能力を拡充してまいります。

当社グループでは、CSR（企業の社会的責任）の実践を経営の大きな柱として位置づけております。法令、国際規範の遵守はもとより、全てのステークホルダーから信頼・評価される透明性の高い企業経営を進めてまいります。

当社グループといたしましては、これらの経営諸課題を着実に遂行することで、収益基盤を一層強固なものとし、厳しい企業間競争を勝ち抜いていく所存でございます。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,104億79百万円となり、前連結会計年度末より188億円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は615億47百万円（前連結会計年度500億93百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益296億4百万円、減価償却費394億28百万円等による増加と、仕入債務の減少20億73百万円と法人税等の支払額41億97百万円等による減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、548億88百万円（前連結会計年度383億64百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出548億3百万円等によります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、98億34百万円（前連結会計年度は69億35百万円の財務活動に使用された資金）となりました。これは主に長期借入れによる収入100億円及び短期借入金の増加による45億4百万円等による増加と配当金支払による支出41億42百万円等による減少によります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	63.4	65.6	68.9	68.5
時価ベースの自己資本比率(%)	71.1	47.1	60.8	53.8
債務償還年数(年)	1.7	1.4	1.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	115.0	125.4	134.1	172.33

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元につきましては、単独業績、配当性向、ROE（株主資本利益率）に加え、企業グループとしての連結業績等の経営指標を総合的に勘案して、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と業績の向上による安定した配当の継続を基本方針としております。

この方針に基づき、連結配当性向30%を中長期的な目標としております。

内部留保金の使途につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、研究開発・製造設備等に戦略的に投資し、長期的な競争力の強化を目指してまいります。

また当社は、自己株式の取得についても、株主の皆さまに対する利益還元の一環として財務状況等を勘案しながら実施してまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき20円とし平成27年6月2日を支払開始日とさせていただきます。これにより、平成26年11月に実施いたしました中間配当金（1株につき15円）を含めました当事業年度の年間株主配当金は、35円（連結配当性向25.3%）となります。

次期の株主配当金につきましては、1株につき35円とさせて頂く予定であります。

## 2. 企業集団の状況

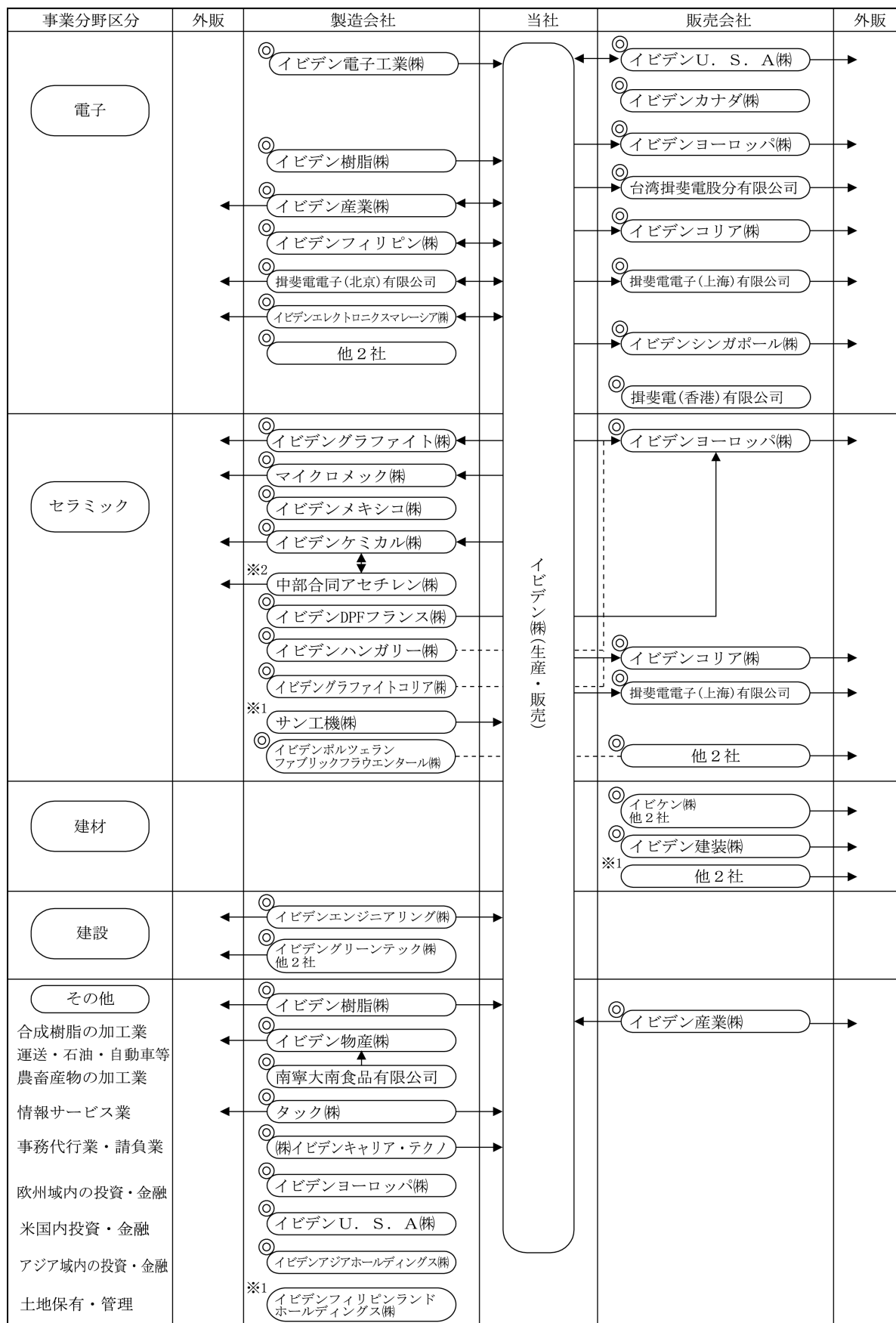
イビデン株式会社（当社）の企業集団は、子会社43社及び関連会社3社であり、事業内容は、電子、セラミック、建材、樹脂、食品等の製造・販売を主に、設備工事関係、保守、サービス等を行っているほか、グループ製品・原材料等の運送業務を営んでおります。

当社グループの事業内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品及び事業内容	主要な会社
電子	プリント配線板、パッケージ基板、 プリント配線板パターン設計	当社、イビデン電子工業㈱、イビデン樹脂㈱ イビデン産業㈱ イビデンU.S.A.㈱（アメリカ） イビデンシンガポール㈱（シンガポール） イビデンマレーシア㈱（マレーシア） イビデンヨーロッパ㈱（オランダ） 台湾揖斐電股分有限公司（台湾） イビデンフィリピン㈱（フィリピン） 揖斐電電子(上海)有限公司（中国） 揖斐電電子(北京)有限公司（中国） イビデン코리아㈱（韓国） 揖斐電（香港）有限公司（中国） イビデンエレクトロニクスマレーシア㈱（マレーシア） イビデンカナダ㈱（カナダ） イビデンアドバンストパッケージマレーシア㈱（マレーシア） （会社数 計17社）
セラミック	環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、 ファインセラミックス製品、 セラミックファイバー	当社、イビデングラファイト㈱、イビデンケミカル㈱ 中部合同アセチレン㈱、サン工機㈱ マイクロメック㈱（アメリカ） イビデンメキシコ㈱（メキシコ） イビデンヨーロッパ㈱（オランダ） イビデンD P F フランス㈱（フランス） イビデンハンガリー㈱（ハンガリー） イビデン코리아㈱（韓国） 揖斐電電子（上海）有限公司（中国） イビデングラファイト코리아㈱（韓国） イビデンポルツェランファブリックフラウンタール㈱ （オーストリア）、他3社（会社数 計17社）
建材	住宅設備機器、メラミン化粧板、 化粧板関連加工部材	イビケン㈱、イビデン建装㈱、他4社 （会社数 計6社）
建設	法面工事・造園工事等の土木工事の設計・施工、 各種設備の設計・施工	イビデンエンジニアリング㈱ イビデングリーンテック㈱、他2社 （会社数 計4社）
その他	合成樹脂の加工業 農畜水産物の加工業 情報サービス業 自動車運送業、石油製品の販売 事務代行業、請負業 欧州域内の投資・金融 米国内の投資・金融 アジア域内の投資・金融 土地所有・管理	イビデン樹脂㈱ イビデン物産㈱、南寧大南食品有限公司（中国） タック㈱ イビデン産業㈱ ㈱イビデンキャリア・テクノ イビデンヨーロッパ㈱（オランダ） イビデンU.S.A.（アメリカ） イビデンアジアホールディングス㈱（シンガポール） イビデンフィリピンランドホールディングス㈱（フィリピン） （会社数 計10社）



企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ◎ 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※2 関連会社で持分法非適用会社



## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社)						
イビデン電子工業㈱	岐阜県大垣市	300	電子	100	—	電子関連製品の製造の一部を委託しております。なお、当社所有の土地、建物、製造設備を賃借しております。
イビデンケミカル㈱	岐阜県大垣市	137	セラミック	69.7	—	—
イビデンセラファイト㈱	岐阜県大垣市	80	セラミック	100	—	炭素製品を購入しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。
イビデン産業㈱	岐阜県大垣市	77	その他	78.5	—	当社グループの製品、原材料などの運送及び石油製品を納入しております。
タック㈱	岐阜県大垣市	60	その他	100	—	当社グループ計算業務、ソフト開発をしております。
イビデン樹脂㈱	岐阜県揖斐郡池田町	60	電子 その他	60	—	当社の電子関連製品の製造の一部を委託しております。なお、当社所有の土地、建物、製造設備を賃借しております。
イビデン物産㈱	岐阜県本巣市	30	その他	100	—	—
イビデンエンジニアリング㈱	岐阜県大垣市	30	建設	100	—	当社設備の設計・施工をしております。
㈱イビデンキャリア・テクノ	岐阜県大垣市	30	その他	90 (90)	—	当社グループへ人材派遣をしております。なお、当社所有の土地、建物を賃借しております。
イビデン建装㈱	岐阜県大垣市	10	建材	100 (30)	—	当社グループの建材製品を製造販売しております。なお、当社所有の土地、建物及び構築物を賃借しております。
イビデングリーンテック㈱	岐阜県大垣市	300	建設	100	—	当社設備の設計・施工をしております。
アイビーテクノ㈱	岐阜県大垣市	3	建設	100 (100)	—	—
アイビー・グリーン㈱	岐阜県大垣市	3	建設	100 (100)	—	—
イビケン㈱	岐阜県大垣市	96	建材	100	—	当社グループの建材製品を販売しております。
イビケンウッドテック㈱	愛知県高浜市	95	建材	100 (100)	—	—
中部工材㈱	岐阜県岐阜市	18	建材	100 (100)	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
イビデンU. S. A. (株)	CA, U. S. A.	千米ドル 98,355	電子 セラミック その他	100	—	米国グループ会社の金融サービスを統括しております。 当社の電子関連製品を販売しております。
マイクロメック(株)	MA, U. S. A.	千米ドル 2,700	セラミック	88.9 (88.9)	—	当社の炭素製品を加工・販売しております。
イビデンカナダ(株)	ON, Canada	千加ドル 200	電子	100 (100)	—	当社の電子関連製品を販売しております。
イビデンメキシコ(株)	San Luis Potosi Mexico	千メキシコ ペソ 1,183,711	セラミック	100 (100)	—	当社のセラミック製品を製造します。
イビデンヨーロッパ(株)	Hoofddorp Netherlands	千ユーロ 35,800	電子 セラミック その他	100	—	欧州域内の投資・金融サービスを統括しております。 当社の電子関連製品及びセラミック製品を販売しております。
イビデンハンガリー(株)	Dunavarsany Hungary	千ハンガリー フォリント 9,250,000	セラミック	100 (99)	—	当社のセラミック製品を製造しております。
イビデンDPFフランス(株)	Courtenay France	千ユーロ 25,000	セラミック	100 (100)	—	当社のセラミック製品を製造しております。
イビデンボルツェランファブリックフラウエンタール(株)	Frauental Austria	千ユーロ 181	セラミック	100 (100)	—	当社のセラミック製品を製造しております。
イビデン・セラム・エンバイロンメンタル(株)	KS, U. S. A.	千米ドル 10	セラミック	100 (100)	—	当社グループのセラミック製品を販売しております。
イビデン・セラム・フラウエンタール韓国(株)	韓国ソウル	千ウォン 50,000	セラミック	100 (100)	—	当社グループのセラミック製品を製造しております。
イビデンフィリピン(株)	Batangas Philippines	千フィリピン ・ペソ 2,520,000	電子	100	—	当社の電子関連製品を製造しております。
揖斐電電子(北京)有限公司	中国北京市	千米ドル 94,900	電子	100	—	当社の電子関連製品を製造販売しております。
揖斐電電子(上海)有限公司	中国上海市	千米ドル 1,720	電子 セラミック	100	—	当社の電子関連製品及びセラミック製品を販売しております。
揖斐電(香港)有限公司	Hong Kong	千香港ドル 1,000	電子	100	—	当社の電子関連製品を販売しております。
イビデンコリア(株)	韓国ソウル	千ウォン 420,000	電子	100 (100)	—	当社の電子関連製品及びセラミック製品を販売しております。
イビデングラファイトコリア(株)	韓国浦項市	千ウォン 144,800,000	セラミック	100 (100)	—	当社のセラミック製品を製造しております。
台湾揖斐電股分有限公司	台湾高雄市	千ニュータイ ワンドル 7,500	電子	100 (100)	—	当社の電子関連製品を販売しております。
イビデンシンガポール(株)	Singapore	千シンガポ ールドル 300	電子	100 (100)	—	当社グループの電子関連製品を販売しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
イビデンアジアホールディングス㈱	Singapore	千シンガポール・ドル 1,000	その他	100	—	アジア域内の投資・金融サービスを統括します。
イビデンマレーシア㈱	Penang Malaysia	千リンギット 2,500	電子	100 (100)	—	当社の電子関連製品を製造しております。
イビデンエレクトロニクスマレーシア㈱	Penang Malaysia	千リンギット 673,000	電子	100 (100)	—	当社の電子関連製品を製造しております。
イビデンアドバンストパッケージマレーシア㈱	Penang Malaysia	千リンギット 70,000	電子	100 (100)	—	当社の電子関連製品を製造します。
南寧大南食品有限公司	中国広西壮族自治区	千中国元 18,848	その他	100 (100)	—	—

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

### 3. 経営方針

平成26年3月期決算短信(平成26年4月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ibiden.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	77,170	106,646
受取手形及び売掛金	59,152	59,655
有価証券	15,191	5,197
商品及び製品	14,795	13,201
仕掛品	8,374	9,865
原材料及び貯蔵品	15,468	14,938
繰延税金資産	2,578	2,877
その他	10,025	9,739
貸倒引当金	△494	△347
流動資産合計	202,262	221,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,314	93,487
機械装置及び運搬具（純額）	68,127	86,210
土地	19,114	19,056
リース資産（純額）	2,189	584
建設仮勘定	28,464	31,392
その他（純額）	4,491	5,422
有形固定資産合計	207,702	236,153
無形固定資産	8,474	6,870
投資その他の資産		
投資有価証券	39,924	52,287
長期貸付金	35	31
繰延税金資産	1,341	1,310
その他	2,766	1,761
貸倒引当金	△393	△340
投資その他の資産合計	43,674	55,051
固定資産合計	259,850	298,074
資産合計	462,113	519,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,452	33,265
短期借入金	18,161	25,665
1年内償還予定の社債	25,000	-
未払金	14,993	14,928
未払法人税等	1,138	6,680
繰延税金負債	15	35
賞与引当金	3,830	3,958
役員賞与引当金	153	167
設備関係支払手形	1,491	1,837
その他	12,156	11,627
流動負債合計	112,392	98,166
固定負債		
社債	15,000	40,000
長期借入金	3,412	10,189
リース債務	545	358
再評価に係る繰延税金負債	157	71
退職給付に係る負債	502	504
繰延税金負債	5,544	8,897
その他	1,994	1,567
固定負債合計	27,158	61,589
負債合計	139,550	159,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	68,354	68,354
利益剰余金	195,459	210,423
自己株式	△37,110	△37,115
株主資本合計	290,855	305,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,433	21,003
繰延ヘッジ損益	-	△1
土地再評価差額金	71	156
為替換算調整勘定	16,059	29,126
その他の包括利益累計額合計	27,564	50,284
新株予約権	353	-
少数株主持分	3,789	3,991
純資産合計	322,562	360,091
負債純資産合計	462,113	519,847

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	310,268	318,072
売上原価	236,926	237,241
売上総利益	73,341	80,830
販売費及び一般管理費	49,899	54,791
営業利益	23,442	26,039
営業外収益		
受取利息	384	394
受取配当金	632	794
為替差益	5,166	5,769
その他	1,113	1,081
営業外収益合計	7,297	8,040
営業外費用		
支払利息	373	369
設備賃貸費用	11	9
休止固定資産減価償却費	1,194	1,241
その他	758	1,146
営業外費用合計	2,337	2,766
経常利益	28,401	31,314
特別利益		
固定資産売却益	68	193
受取保険金	-	166
投資有価証券売却益	188	-
新株予約権戻入益	566	353
その他	53	-
特別利益合計	877	713
特別損失		
固定資産除却損	959	1,226
減損損失	1,822	832
投資有価証券評価損	2	1
関係会社整理損	561	24
災害による損失	-	173
その他	447	163
特別損失合計	3,794	2,422
税金等調整前当期純利益	25,484	29,604
法人税、住民税及び事業税	5,799	9,680
法人税等調整額	2,039	658
法人税等合計	7,838	10,339
少数株主損益調整前当期純利益	17,645	19,265
少数株主利益	166	158
当期純利益	17,479	19,107

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,645	19,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,706	9,626
繰延ヘッジ損益	12	△1
土地再評価差額金	—	85
為替換算調整勘定	18,360	13,066
その他の包括利益合計	23,079	22,777
包括利益	40,725	42,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,549	41,827
少数株主に係る包括利益	175	214



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利 益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	64,152	68,354	182,263	△37,107	277,663	6,736
当期変動額						
剰余金の配当			△4,142		△4,142	
当期純利益			17,479		17,479	
自己株式の取得				△3	△3	
自己株式の処分		△0		0	0	
新規連結による剰余 金増減			△1		△1	
連結子会社の決算期 変更による増減額			△139		△139	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						4,696
当期変動額合計	—	△0	13,196	△3	13,192	4,696
当期末残高	64,152	68,354	195,459	△37,110	290,855	11,433

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△12	71	△2,300	4,493	920	3,628	286,705
当期変動額							
剰余金の配当							△4,142
当期純利益							17,479
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
新規連結による剰余 金増減							△1
連結子会社の決算期 変更による増減額							△139
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12	—	18,360	23,070	△566	161	22,664
当期変動額合計	12	—	18,360	23,070	△566	161	35,856
当期末残高	—	71	16,059	27,564	353	3,789	322,562

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利 益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	64,152	68,354	195,459	△37,110	290,855	11,433
当期変動額						
剰余金の配当			△4,142		△4,142	
当期純利益			19,107		19,107	
自己株式の取得				△4	△4	
自己株式の処分		△0		0	0	
新規連結による剰余 金増減			—		—	
連結子会社の決算期 変更による増減額			—		—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						9,569
当期変動額合計	—	△0	14,964	△4	14,959	9,569
当期末残高	64,152	68,354	210,423	△37,115	305,815	21,003

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	71	16,059	27,564	353	3,789	322,562
当期変動額							
剰余金の配当							△4,142
当期純利益							19,107
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
新規連結による剰余 金増減							—
連結子会社の決算期 変更による増減額							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1	85	13,066	22,720	△353	201	22,568
当期変動額合計	△1	85	13,066	22,720	△353	201	37,528
当期末残高	△1	156	29,126	50,284	—	3,991	360,091

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	25,484	29,604
減価償却費	35,702	39,428
減損損失	1,822	832
のれん償却額	1,030	1,056
賞与引当金の増減額 (△は減少)	525	115
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	112	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△201
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	147	1
受取利息及び受取配当金	△1,016	△1,189
支払利息	373	369
有形固定資産売却損益 (△は益)	△68	△193
有形固定資産除却損	1,291	1,436
投資有価証券売却損益 (△は益)	△188	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	1
売上債権の増減額 (△は増加)	4,146	△745
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,235	594
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,988	△2,073
未払費用の増減額 (△は減少)	491	312
その他	△6,310	△4,429
小計	59,783	64,933
利息及び配当金の受取額	987	1,169
利息の支払額	△373	△357
法人税等の支払額	△10,304	△4,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,093	61,547
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△36,029	△54,803
有形固定資産の売却による収入	382	116
無形固定資産の取得による支出	△437	△545
投資有価証券の取得による支出	△2,045	△52
投資有価証券の売却による収入	275	0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△1
長期貸付けによる支出	△18	-
長期貸付金の回収による収入	22	7
その他	△513	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,364	△54,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△394	4,504
長期借入れによる収入	201	10,000
長期借入金の返済による支出	△2,194	△205
社債の発行による収入	-	25,000
社債の償還による支出	-	△25,000
自己株式の取得による支出	△3	△4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,142	△4,142
少数株主への配当金の支払額	△16	△15
リース債務の返済による支出	△485	△301
その他	100	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,935	9,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,002	2,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,795	18,800
現金及び現金同等物の期首残高	82,969	91,678
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93	-
現金及び現金同等物の期末残高	91,678	110,479

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社数 39社

会社名：「2. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しております。

なお、この変更に伴う影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	879百万円	891百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	404,525百万円	444,760百万円

3 担保資産

担保として供しております資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	12百万円	16百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	122百万円	197百万円
未払金	24百万円	4百万円

## (連結損益計算書関係)

## 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	種類	用途	金額
岐阜県大垣市	建物及び構築物	遊休	594百万円
岐阜県大垣市	機械装置及び運搬具	遊休	198百万円
岐阜県大垣市	その他	遊休	0百万円
中国北京市	機械装置及び運搬具	遊休	13百万円
ギリシャ テッサロニキ市	土地	遊休	26百万円

当社グループはセグメントを基礎として資産をグルーピングしております。グルーピングの単位である各事業においては減損の兆候がありませんでしたが、使用見込のない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候の判定を行いました。これらの遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(832百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,860,557	—	—	150,860,557

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,771,104	2,222	25	12,773,301

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,222株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 25株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	353	
合計			—	—	—	353	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	2,071	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	2,071	15.00	平成25年9月30日	平成25年11月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,071	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,860,557	—	—	150,860,557

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,773,301	2,377	60	12,775,618

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,377株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 60株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	2,071	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,071	15.00	平成26年9月30日	平成26年11月17日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,761	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	77,170百万円	106,646百万円
預金期間が3か月を超える 定期預金	△683百万円	△1,364百万円
有価証券勘定	15,191百万円	5,197百万円
現金及び現金同等物	91,678百万円	110,479百万円



## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子、セラミック、建材、建設、その他事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電子」、「セラミック」、「建材」、「建設」の4つを報告セグメントとしております。

「電子」は、プリント配線板、パッケージ基板の製造販売及びプリント配線板パターン設計を行っております。「セラミック」は、環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、ファインセラミックス製品、セラミックファイバーの製造販売を行っております。「建材」は、住宅設備機器、メラミン化粧板、化粧板関連加工部材の製造販売を行っております。「建設」は、法面工事・造園工事等の土木工事の設計・施工、各種設備の設計・施工を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子	セラミック	建材	建設	計		
売上高							
外部顧客への売上高	150,561	98,701	25,178	13,868	288,310	21,957	310,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	134	7	6,815	6,979	2,285	9,264
計	150,582	98,836	25,186	20,684	295,289	24,243	319,532
セグメント利益	10,667	8,418	215	1,044	20,346	873	21,219
セグメント資産	111,048	98,903	14,516	13,227	237,696	20,433	258,129
その他の項目							
減価償却費	24,987	6,912	301	140	32,342	644	32,986
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,693	9,586	68	288	35,636	765	36,401

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子	セラミック	建材	建設	計		
売上高							
外部顧客への売上高	159,849	99,190	22,518	14,226	295,785	22,287	318,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	144	10	4,863	5,019	2,114	7,133
計	159,851	99,335	22,528	19,089	300,804	24,401	325,205
セグメント利益	14,168	6,347	172	1,317	22,006	1,078	23,084
セグメント資産	140,312	100,990	11,460	12,905	265,668	27,242	292,910
その他の項目							
減価償却費	27,350	8,647	132	149	36,280	593	36,873
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,256	8,236	70	975	57,540	287	57,827

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業を含んでおります。

### 3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	295,289	300,804
「その他」の区分の売上高	24,243	24,401
セグメント間取引消去	△9,264	△7,133
連結財務諸表の売上高	310,268	318,072

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,346	22,006
「その他」の区分の利益	873	1,078
セグメント間取引消去	142	129
全社費用及び利益(注)	2,080	2,825
連結財務諸表の営業利益	23,442	26,039

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や電力利益であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	237,696	265,668
「その他」の区分の資産	20,433	27,242
全社資産（注）	203,983	226,936
連結財務諸表の資産合計	462,113	519,847

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門の資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	32,342	36,280	644	593	2,715	2,555	35,702	39,428
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,636	57,540	765	287	2,621	1,303	39,023	59,130

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない研究開発関連設備に対する設備投資額であります。

#### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては1,822百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては832百万円であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,305.93円	2,578.85円
1株当たり当期純利益金額	126.58円	138.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	126.15円	—

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	17,479	19,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,479	19,107
期中平均株式数(千株)	138,088	138,086
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	(—)	—
普通株式増加数(千株)	479	—
(うち新株予約権)(千株)	(479)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,809	52,197
受取手形	977	1,063
売掛金	20,258	27,563
有価証券	15,191	5,197
商品及び製品	4,462	4,752
仕掛品	4,044	4,399
原材料及び貯蔵品	2,892	3,217
繰延税金資産	1,628	2,026
短期貸付金	16,536	14,707
その他	5,867	9,548
貸倒引当金	△63	△106
流動資産合計	103,606	124,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,431	26,787
構築物	9,694	9,025
機械及び装置	9,537	9,519
土地	10,999	10,994
建設仮勘定	6,647	3,805
その他の有形固定資産	2,268	2,156
有形固定資産合計	68,577	62,288
無形固定資産		
投資その他の資産	1,078	1,097
投資有価証券	37,863	49,801
関係会社株式	98,914	134,788
長期貸付金	12,523	-
その他	1,004	609
貸倒引当金	△81	△24
投資その他の資産合計	150,225	185,176
固定資産合計	219,881	248,561
資産合計	323,488	373,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,609	3,840
買掛金	12,872	14,960
短期借入金	15,000	23,000
1年内償還予定の社債	25,000	-
未払金	8,115	8,107
未払法人税等	-	5,680
預り金	10,232	12,417
賞与引当金	2,414	2,542
役員賞与引当金	153	167
設備関係支払手形	1,457	1,666
その他	2,747	2,857
流動負債合計	81,601	75,240
固定負債		
社債	15,000	40,000
長期借入金	3,000	10,000
繰延税金負債	2,591	5,504
その他	996	501
固定負債合計	21,588	56,005
負債合計	103,190	131,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金		
資本準備金	64,579	64,579
その他資本剰余金	2,074	2,074
資本剰余金合計	66,653	66,653
利益剰余金		
利益準備金	3,548	3,548
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	101	99
別途積立金	8,600	8,600
繰越利益剰余金	102,641	115,210
利益剰余金合計	114,891	127,459
自己株式	△37,110	△37,115
株主資本合計	208,587	221,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,357	20,733
評価・換算差額等合計	11,357	20,733
新株予約権	353	-
純資産合計	220,297	241,883
負債純資産合計	323,488	373,129

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	141,067	146,559
売上原価	105,093	97,896
売上総利益	35,974	48,662
販売費及び一般管理費	29,363	31,778
営業利益	6,610	16,884
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	6,847	3,339
為替差益	5,216	5,434
その他	721	809
営業外収益合計	12,784	9,582
営業外費用		
支払利息	426	422
設備賃貸費用	225	240
休止固定資産減価償却費	654	412
その他	568	475
営業外費用合計	1,874	1,551
経常利益	17,520	24,915
特別利益		
固定資産売却益	14	190
投資有価証券売却益	171	-
新株予約権戻入益	566	353
その他	53	3
特別利益合計	806	547
特別損失		
固定資産除却損	552	424
減損損失	74	800
関係会社株式評価損	-	438
関係会社整理損	182	-
その他	143	197
特別損失合計	953	1,861
税引前当期純利益	17,373	23,601
法人税、住民税及び事業税	2,611	6,923
法人税等調整額	1,703	△32
法人税等合計	4,314	6,891
当期純利益	13,059	16,710



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	64,152	64,579	2,074	66,653	3,548
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—
当期末残高	64,152	64,579	2,074	66,653	3,548

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	106	8,600	93,718	105,974	△37,107	199,673
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	△5		5	—		—
剰余金の配当			△4,142	△4,142		△4,142
当期純利益			13,059	13,059		13,059
自己株式の取得					△3	△3
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△5	—	8,923	8,917	△3	8,913
当期末残高	101	8,600	102,641	114,891	△37,110	208,587

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,713	△12	6,700	920	207,294
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△4,142
当期純利益					13,059
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,643	12	4,656	△566	4,089
当期変動額合計	4,643	12	4,656	△566	13,002
当期末残高	11,357	—	11,357	353	220,297

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	64,152	64,579	2,074	66,653	3,548
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-
当期末残高	64,152	64,579	2,074	66,653	3,548

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	101	8,600	102,641	114,891	△37,110	208,587
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	△1		1	—		—
剰余金の配当			△4,142	△4,142		△4,142
当期純利益			16,710	16,710		16,710
自己株式の取得					△4	△4
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△1	-	12,568	12,567	△4	12,563
当期末残高	99	8,600	115,210	127,459	△37,115	221,150

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,357	—	11,357	353	220,297
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△4,142
当期純利益					16,710
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,376	—	9,376	△353	9,023
当期変動額合計	9,376	—	9,376	△353	21,586
当期末残高	20,733	—	20,733	—	241,883

## 7. その他

## 役員の変動

## (1) 取締役の変動

## ① 新任取締役候補

取締役	高木 隆行	(現 当社専務執行役員)
取締役	児玉 幸三	(現 当社常務執行役員)

## ② 退任予定取締役

取締役	小高 博信	現任のイビデン産業(株)代表取締役社長に専従予定
取締役	栗田 茂康	当社顧問に就任予定
取締役	阪下 敬一	当社(常勤)監査役に就任予定
取締役	岩田 義幸	当社フェローに就任予定(平成27年5月1日付)
取締役	匂坂 克己	現任のイビデン物産(株)代表取締役社長に専従予定

## (2) 監査役の変動

## ① 新任監査役候補

(常勤)監査役	阪下 敬一	(現 当社専務執行役員)
(社外)監査役	加藤 文夫	(現 税理士)

## ② 新任補欠監査役候補

小森 正悟	(現 弁護士)
-------	---------

## ③ 退任予定監査役

(常勤)監査役	馬淵 勝美	当社顧問に就任予定
(社外)監査役	栗林 忠男	
(社外)監査役	熊谷 安弘	

## (3) 就任予定日

平成27年6月17日